

## AIは法制度にどのような影響を与えるか

明治大学教授  
太田勝造 Shozo Ota

### I 弁護士支援：パリ弁護士会の例

ChatGPTが2022年11月に世に出て以来、生成AIは人びとの生活と人間社会の在り方を大きく変え始めている。法制度も法曹もその例外ではない。そして、弁護士会もAI社会に対応する必要が出てきている。

例えば、パリ弁護士会<sup>1</sup>は所属弁護士による生成AIの利・活用を積極的に支援している。パリ弁護士会長のPierre Hoffman弁護士によれば、2024年10月に100万ユーロ（当時の為替レートで1億6千万円あまり）を拠出し、単独事務所や二人事務所の弁護士への支援のために、Lefebvre-Daloz社開発のAIリーガル・リサーチのツール（GenIA-L）を2025年末まで無料で使用できる契約を締結した。該当する1万4千人以上のパリの弁護士が、無料で生成AIツールを業務で利用できるようになった。

また、その他の弁護士用AIツールの性能比較と推奨もしている（Doctrine社、Pappers社、Justice社、Ordalie社などの各種製品）。推奨の数カ月後には6千人を超えるパリの弁護士が利用し、フィードバックによれば圧倒的な支持を得ている。

その後、2025年には、単独事務所や二人事務所の弁護士に、反復的業務や事務的作業を効

率化するLexisNexis社のAIツール（Jarvis Legal）の1年間の無料使用权を提供した。

さらに、2025年5月には、20名以下の法律事務所の弁護士へと対象を拡大して、弁護士用AIツールの3カ月の無制限使用权を提供するためにリーガル・テックのJimini AI社と契約を結んでいる。

パリ弁護士会のこの一連の活動の背景には、現在の弁護士業務では既に、AIを「使うか、使わないか」の選択の問題ではなく、「どれだけ早く、深く、安全に使うか」の問題となっているという認識と、近い将来にはAIを利用しなかったこと自体が弁護過誤と評価される日が来るであろうという認識があると言える。

資金力と情報蓄積量とノウハウの集積の点で、リーガル・テックやAIの導入において圧倒的に有利である大手法律事務所に対して、中小の法律事務所の弁護士は、AI利用の導入や、安全で効率的で有効な利用方法の修得において、取り残される恐れがあり、大きな弁護士間格差が生じてしまうという危機感から、中小法律事務所の弁護士を対象とする弁護士会レベルでのAI導入支援活動が進められているのである。

このような法律業務用AIの弁護士による利・活用の普及へ向けた弁護士会側の先進的取組みは、日本弁護士連合会や単位会にとっても大き

1 Pierre Hoffman, "Artificial Intelligence and the Paris Bar: A Commitment to Accessibility & Innovation," *The AI Ethics and Integrity International Association (AIED)*, pp. 14-15 (<https://ai-ei.org/ai-for-lawyers-paris-bar-leads-legal-tech-transformation/>).